



## 2024年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 前田工織株式会社

上場取引所 東

コード番号 7821 URL <https://www.maedakosen.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 前田 尚宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 斉藤 康雄

TEL 0776-51-3535

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

2024年2月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期第2四半期の連結業績(2023年7月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第2四半期	28,441	16.2	5,661	41.7	5,473	39.8	3,760	39.2
2023年6月期第2四半期	24,482		3,994		3,914		2,701	

(注) 包括利益 2024年6月期第2四半期 3,252百万円 (30.5%) 2023年6月期第2四半期 2,492百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第2四半期	123.86	110.36
2023年6月期第2四半期	85.64	76.61

(注) 当社は、2022年6月期より決算期を9月20日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、2023年6月期第2四半期(2022年7月1日から2022年12月31日)と、比較対象となる2022年6月期第2四半期(2021年9月21日から2022年3月20日)の期間が異なるため、2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第2四半期	76,072	46,316	60.8
2023年6月期	74,821	43,430	58.0

(参考) 自己資本 2024年6月期第2四半期 46,248百万円 2023年6月期 43,361百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期		14.00		14.00	28.00
2024年6月期		20.00			
2024年6月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日～2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	8.6	10,100	18.9	10,000	15.1	6,800	29.3	223.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期2Q	32,260,200 株	2023年6月期	32,260,200 株
期末自己株式数	2024年6月期2Q	1,881,749 株	2023年6月期	1,901,149 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年6月期2Q	30,365,522 株	2023年6月期2Q	31,545,195 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的になり、経済社会活動が正常化に向かうことで、緩やかな景気回復が続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替変動、人件費等の上昇による物価高騰を背景に、世界経済の景気後退リスクが高まっており、国内景気は不安定な状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは、2018年の創業100周年を機に、企業メッセージ「前田工織は混ぜる会社です」を掲げております。このメッセージには、当社グループが持続的成長を遂げるための強い思いを込めており、グループの持つあらゆる経営資源を「混ぜる」ことで、成長戦略である「M&A」、「海外事業」、「人材育成」を積極的に推進するための原動力になると考えております。M&A戦略においては、当社グループがこれまで培ってきた繊維・樹脂の加工技術に捉われず、異分野がもつ様々な技術やノウハウを「混ぜる」ことで、新製品や新技術を創出してまいります。

海外事業においては、海外拠点の生産能力を拡充するとともに、外国籍企業との業務提携等を通じて国内外の技術や販売ネットワークを活用することで、当社グループ製品の市場拡大を目指してまいります。

人材育成においては、当社グループ社員全員を戦力化するほか、多様な人材を採用・育成し、それらの能力・経験から生まれる人的資源を「混ぜる」ことで、イノベティブな組織風土を築いてまいります。また、当社グループでは、「従業員の健康が会社の未来を決める」との考え方のもと、すべての従業員の健康に深く関わっていくことを決意し、「健康宣言」を行っております。今後も健康で働きがいのある職場づくりに向けた様々な施策に取り組んでまいります。

当社グループでは、上記成長戦略の具現化に向け、新たな中期経営計画となるグローバルビジョン∞「PART II」(2024年度～2027年度)を策定しております。

(単位：百万円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (計画)	2027年6月期 (計画)
売上高	50,204	54,500	70,000
営業利益	8,493	10,100	12,000
E B I T D A	11,682	13,400	15,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,258	6,800	8,000

PART II では、当社グループ事業における成長分野への投資として、4か年で約150億円の設備投資を計画しており、旺盛な需要に対応した生産能力の増強や、生産ラインの自動化・省力化を進めてまいります。また、M&Aについては、4か年で約200億円の投資枠を設定し、既存事業とのシナジーや事業領域の拡大を狙った案件をターゲットに成長を加速させてまいります。さらに、当社グループ事業のグローバル展開として、2027年6月期の当社グループにおける海外売上比率を30%まで引き上げることを目標としております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は28,441百万円(前年同期比16.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は5,661百万円(同41.7%増)、経常利益は5,473百万円(同39.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,760百万円(同39.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## (ソーシャルインフラ事業)

当社の公共工事業においては、盛土補強材の販売回復に地域差が生じる一方で、コンクリート構造物の補修・補強用資材、河川護岸材、海洋土木製品、景観資材の販売が堅調に推移しました。利益面においては、原材料価格の高騰に対応した販売価格への転嫁が徐々に進んだほか、製造原価の削減を進めた結果、好調に推移しました。不織布関連の製品は、スパンボンド(連続長繊維不織布)の産業資材・自動車資材向け販売が伸び悩んだほか、マスク等の医療・衛生資材の受注が落ち込んだ結果、売上・利益とも厳しい結果となりました。

獣害対策製品、園芸用ハウス、農業資材を取り扱う子会社の未来のアグリ株式会社においては、獣害対策製品の受注は堅調に推移したものの、園芸用ハウスや酪農用製品などの農業資材の受注が伸び悩んだことにより、売上・利益とも前年同期を下回りました。また、天幕や帆布生地製品を取り扱う子会社の未来テクノ株式会社では、防衛省向け製品の販売が第2四半期末にかけて回復したほか、一部大型案件の受注や海洋土木製品の販売拡大が奏功したことから、計画に対して順調に推移しました。海外子会社であるMAEDA KOSEN VIETNAM CO., LTD.においては、原材料価格の高騰の影響があったものの、取扱製品の拡充により、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は17,458百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は4,059百万円(同16.4%増)となりました。

## (インダストリーインフラ事業)

インダストリーインフラ事業では、自動車用鍛造ホイールを製造・販売する子会社のBBSジャパン株式会社において、自動車メーカー向けOEM供給やアフター市場向け製品が好調に推移したほか、同社のドイツ子会社BBS Motorsport GmbHの業績が大きく伸ばした結果、売上・利益とも前年同期を大幅に上回る結果となりました。

精密機器製造用ワイピングクロス、衣料・各種産業資材用の丸編製品を製造・加工・販売する子会社の未来コーセン株式会社においては、電力料や仕入れ価格の高騰によるコスト増加の影響があったものの、ワイピングクロスの売上が回復傾向にあることから、売上・利益とも計画に対して順調に推移しました。

当事業の売上高は10,983百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は2,106百万円（同103.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し76,072百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて4,307百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が545百万円、原材料及び貯蔵品が512百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が501百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3,695百万円、電子記録債権が1,636百万円、商品及び製品が899百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,057百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が3,062百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円減少し29,755百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,460百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務が754百万円、流動負債のその他が598百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が1,343百万円、未払法人税等が800百万円、賞与引当金が695百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて175百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が184百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,886百万円増加し46,316百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3,335百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加（前期末比25.4%増）し、18,261百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは4,981百万円（前年同期は2,084百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,444百万円、減価償却費1,572百万円等の収入と、法人税等の支払額1,894百万円、売上債権の増加額1,140百万円等の支出によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られたキャッシュ・フローは1,036百万円（前年同期は2,869百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却2,150百万円等の収入と、有形固定資産の取得1,442百万円等の支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは2,264百万円（前年同期は611百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額1,343百万円、配当金の支払額424百万円、リース債務の返済310百万円等の支出によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、2023年8月10日に公表した2024年6月期通期連結業績予想及び期末配当予想を修正いたしました。

当第2四半期連結累計期間において公共工事向けのソーシャルインフラ事業が堅調に推移したほか、自動車用鍛造ホイール事業において日欧の自動車メーカーの生産が回復したことからBBSジャパン株式会社及びBBS Motorsport GmbHの自動車メーカー向けOEM供給が伸びて業績が好調な結果となりました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高、利益のいずれにおいても当初予想を上回りましたので、通期業績予想について修正いたしました。

なお、令和6年能登半島地震による当社グループの業績への影響については現時点で不明なため通期業績予想には含めておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 53,000	百万円 9,000	百万円 9,000	百万円 5,900	円 銭 194.34
今回修正予想 (B)	54,500	10,100	10,000	6,800	223.89
増減額 (B-A)	1,500	1,100	1,000	900	
増減率 (%)	2.8	12.2	11.1	15.3	
(ご参考) 前期実績 (2023年6月期)	50,204	8,493	8,690	5,258	169.47

また、通期連結業績予想を上方修正したことに合わせて、2024年6月期の年間配当予想額を期初予想の1株当たり30円から10円増配し、1株当たり40円に修正いたしました。これにより、2024年6月期の中間配当について、1株当たり年間配当予想額の半分となる1株当たり20円とすることを決議したことに伴い、期末配当予想についても20円に修正いたしました。

詳細につきましては、本日発表いたしました「2024年6月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,576	18,271
受取手形、売掛金及び契約資産	9,389	8,888
電子記録債権	4,000	5,637
商品及び製品	5,880	6,779
仕掛品	2,295	1,750
原材料及び貯蔵品	5,486	4,974
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120	—
その他	640	404
貸倒引当金	△31	△40
流動資産合計	42,358	46,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,071	14,881
減価償却累計額	△6,054	△6,155
建物及び構築物(純額)	9,016	8,725
機械装置及び運搬具	20,975	21,432
減価償却累計額	△13,964	△14,716
機械装置及び運搬具(純額)	7,011	6,716
土地	4,405	4,316
リース資産	4,692	5,014
減価償却累計額	△1,277	△1,544
リース資産(純額)	3,414	3,470
建設仮勘定	719	1,462
その他	3,997	4,048
減価償却累計額	△3,285	△3,355
その他(純額)	711	693
有形固定資産合計	25,278	25,384
無形固定資産		
ソフトウェア	89	72
ソフトウェア仮勘定	37	30
商標権	509	485
技術資産	15	—
その他	771	735
無形固定資産合計	1,423	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	4,205	902
関係会社長期貸付金	—	120
繰延税金資産	997	662
その他	558	1,013
投資その他の資産合計	5,760	2,698
固定資産合計	32,463	29,406
資産合計	74,821	76,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835	1,711
電子記録債務	1,762	2,516
短期借入金	2,379	1,036
1年内返済予定の長期借入金	1,152	1,149
1年内償還予定の新株予約権付社債	12,010	12,004
未払金	1,365	1,472
リース債務	578	630
未払法人税等	2,178	1,378
賞与引当金	975	279
その他	748	1,347
流動負債合計	24,988	23,527
固定負債		
長期借入金	944	759
長期未払金	613	612
リース債務	3,532	3,529
繰延税金負債	27	38
役員退職慰労引当金	34	35
退職給付に係る負債	1,205	1,205
その他	46	46
固定負債合計	6,403	6,227
負債合計	31,391	29,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	3,461	3,469
利益剰余金	39,763	43,099
自己株式	△4,966	△4,915
株主資本合計	41,731	45,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759	350
為替換算調整勘定	872	773
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	1,630	1,122
新株予約権	68	68
純資産合計	43,430	46,316
負債純資産合計	74,821	76,072



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,482	28,441
売上原価	15,810	17,977
売上総利益	8,671	10,464
販売費及び一般管理費	4,676	4,803
営業利益	3,994	5,661
営業外収益		
受取利息	0	11
有価証券利息	6	6
受取配当金	2	3
受取保険金	4	13
固定資産売却益	5	36
その他	33	29
営業外収益合計	52	101
営業外費用		
支払利息	48	99
為替差損	37	117
固定資産除却損	6	44
自己株式取得費用	29	—
その他	10	26
営業外費用合計	133	288
経常利益	3,914	5,473
特別損失		
投資有価証券売却損	—	29
特別損失合計	—	29
税金等調整前四半期純利益	3,914	5,444
法人税、住民税及び事業税	1,021	1,124
法人税等調整額	191	559
法人税等合計	1,212	1,683
四半期純利益	2,701	3,760
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,701	3,760

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	2,701	3,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	△408
為替換算調整勘定	△87	△99
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△208	△508
四半期包括利益	2,492	3,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,492	3,252

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,914	5,444
減価償却費	1,479	1,572
株式報酬費用	50	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△567	△695
受取利息及び受取配当金	△9	△21
支払利息	48	99
自己株式取得費用	29	—
為替差損益(△は益)	△43	33
投資有価証券売却損益(△は益)	—	29
受取保険金	△4	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△2,525	△1,140
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,387	118
仕入債務の増減額(△は減少)	513	633
その他	559	855
小計	2,092	6,947
利息及び配当金の受取額	3	15
利息の支払額	△48	△101
保険金の受取額	175	13
法人税等の支払額	△137	△1,894
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,084</b>	<b>4,981</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△2,648	△1,442
有形固定資産の売却による収入	60	332
無形固定資産の取得による支出	△270	△7
投資有価証券の取得による支出	△4	△9
投資有価証券の売却による収入	—	2,150
その他	△6	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,869</b>	<b>1,036</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	939	△1,343
長期借入れによる収入	499	—
長期借入金の返済による支出	△206	△185
リース債務の返済による支出	△209	△310
配当金の支払額	△409	△424
その他	△1	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>611</b>	<b>△2,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△58
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△147</b>	<b>3,695</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,798	14,566
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>12,651</b>	<b>18,261</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	15,735	8,746	24,482	—	24,482
外部顧客への 売上高	15,735	8,746	24,482	—	24,482
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	7	13	△13	—
計	15,740	8,754	24,495	△13	24,482
セグメント利益	3,488	1,035	4,523	△528	3,994

(注) 1. セグメント利益の調整額△528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル インフラ事業	インダストリー インフラ事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	17,458	10,983	28,441	—	28,441
外部顧客への 売上高	17,458	10,983	28,441	—	28,441
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	1	5	△5	—
計	17,461	10,985	28,447	△5	28,441
セグメント利益	4,059	2,106	6,166	△505	5,661

(注) 1. セグメント利益の調整額△505百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。